

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 市民ニーズアンケート調査事業
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有
小分類	1	情報提供と広聴広報活動の充実
主要な施策	3	広聴広報活動の推進
事務事業番号	002	事務事業コード 61313002 事業開始年度 昭和 2 6 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民ニーズアンケート調査経費
------	------	------------	----------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室情報推進 G
-----	-----	-------	-------------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市民
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 総合計画に掲げた事業達成状況の把握や、各グループから市民ニーズの把握を必要とする項目を集約し、市民満足等を3年に1度ペースで調査するものです。20歳以上の市民から地区別、年代別に抽出した2,000人にアンケートを実施する(次回 平成23年度実施予定)。 【平成20年度(前回)の概要】 設問数 54項目 【内容】 (1)住まいの地域、性別、年齢、居住年数(4項目) (2)インターネットの利用状況(4項目) (3)登別市ホームページについて(3項目) (4)広報のぼりべつについて(8項目) (5)観光について(8項目) (6)男女共同参画について(4項目) (7)市内の景観について(10項目) (8)子育てについて(1項目) (9)老後の不安について(2項目) (10)道路について(2項目) (11)スポーツ・文化について(3項目) (12)環境家計簿について(5項目)
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 地方分権の進展や少子高齢社会を迎えた多様化する各年代層の市民ニーズを的確に把握することで、行政が実施している総合計画に掲げた事業成果を検証し、市民との協働のまちづくりを進めるため効率的で的確な行政運営を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) なし

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	統計学的に必要な回答数を確保し、調査精度を上げる 有効回答率(前回の回答率に10%UP)	%	目標値	0	0	50	0	0
			実績値	0				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円			349			349
合 計				0	0	349	0	0	349
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		0	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について

今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？	協働のまちづくりを推進するためには、市が 行う事務事業について、ニーズを的確に把握す ることは重要な業務であり市が行うことは妥当 である。
		妥当ではない			

2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？	平成18年度実施の回答率は35.9%から、平成 20年度実施の回答率は41.8%と向上した。回答 の集計結果は、各グループの事務事業の見直し に活用されるなどの成果がある。なお、この成 果で重要なのは、回答率ではなく統計学的な必 要回答数を確保することであると考える。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	設問を簡潔にし、回答しやすい工夫をすること で、回答率を上げ、各グループの事務事業の 見直しに活用し成果を向上させることは可能で あると考える。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？	費用の大半は、アンケートの送付や返送に係 る郵便料であり、これを削減することは難し い。
		削減できない			

担当グループによる評価

維持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	協働のまちづくりを推進するためには、市が行う事務事業について、ニーズを的確に 把握することは極めて重要である。
-----------	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）